

経営成績及び財政状態

(1) 2016年3月期（2015年度）の概況

(A) 経営成績

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	7兆5,537億円	7兆7,150億円	98%
営業利益	4,157億円	3,819億円	109%
税引前利益	2,170億円	1,825億円	119%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,933億円	1,795億円	108%

2015年度の世界経済は、中国や資源国などで景気が減速した一方、米国や欧州では内需が支えとなり、概ね緩やかな景気回復が続きました。日本では、消費回復に鈍さもみられましたが、雇用状況の改善は進みました。各国金融政策の変化や資源価格の下落、地政学的な不安要因などの経済環境の変化はありましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループは、2015年度までの3ヵ年の中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称 CV2015)」については、営業利益3,500億円以上、営業利益率5%以上、フリーキャッシュ・フロー累計6,000億円以上の経営目標を、2014年度に1年前倒して達成しており、2015年度を、「売上成長による利益創出」へ舵を切り「持続的な成長」に移行する年と位置づけました。特に、エアコン、ライティング、ハウジングシステム、インフォテインメントシステム、二次電池、パナホームの「大規模6事業部」を中心に、売上高・営業利益の改善と、戦略投資の仕込み・実行に取り組んでまいりました。

しかし、中国市況の減速など、当社グループを取り巻く事業環境の変化とその対応の遅れなども影響し、結果として「大規模6事業部」は増収の牽引役とはなれず、当初目論んだ増収による増益の構図を作るには至りませんでした。

当年度の連結売上高は、7兆5,537億円（前年比2%減）となりました。国内売上は、白物家電は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売減などにより、全体では減収となりました。海外売上も、BtoBソリューション事業は伸長しましたが、収益改善に向けて販売を絞り込んだテレビ事業などの影響もあり、全体では減収となりました。

営業利益は、4,157億円（前年比9%増）となりました。売上が伸びないなかで、構造改革などによる固定費の削減や、材料合理化の取り組みおよび事業構成の良化などにより、増益を確保しました。

営業外損益には、減損損失を含む事業構造改革費用に加え、訴訟関連費用などを計上したこともあり、税引前利益は、2,170億円（前年比19%増）となりました。

法人税等において、足下の収益状況の改善に加え、国内連結納税導入の決定により利益の安定性が向上したことで、連結決算におけるパナソニック(株)の繰延税金資産を1,328億円再計上し法人税等が減少したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は、1,933億円（前年比8%増）となりました。

(B)経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	2兆2,694億円	2兆3,348億円	97%
営業利益	722億円	498億円	145%

アプライアンスの売上高は、2兆2,694億円(前年比3%減)となりました。国内において白物家電の販売が堅調に推移しましたが、テレビ事業における販売絞り込みなどの影響により、全体では減収となりました。営業利益は、円安などの為替影響による悪化があった一方で、テレビ事業の収益改善、白物家電の増販益などにより、前年に比べ増益の722億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	1兆6,108億円	1兆6,660億円	97%
営業利益	784億円	953億円	82%

エコソリューションズの売上高は、1兆6,108億円(前年比3%減)となりました。国内の住宅用太陽光発電システムの販売減少が影響し、全体では減収となりました。営業利益は、材料などの合理化や事業構造改革などによる体質強化を推進したものの、住宅用太陽光発電システムの減販損が影響し、前年に比べ減益の784億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	1兆1,698億円	1兆1,543億円	101%
営業利益	747億円	518億円	144%

AVCネットワークスの売上高は、1兆1,698億円(前年比1%増)となりました。前年度の事業構造改革に伴う販売減少を、パーティカルソリューション事業や映像・イメージング事業の販売伸長と円安効果によりカバーし、全体では増収となりました。営業利益は、パーティカルソリューション事業の増販益に加え、前年度までの事業構造改革の効果が寄与し、前年に比べ増益の747億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	2兆7,086億円	2兆7,968億円	97%
営業利益	1,027億円	1,164億円	88%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆7,086億円(前年比3%減)となりました。北米において好調な自動車販売が、当社の自動車業界向けの販売を牽引した一方で、事業の縮小・撤退影響に加え、ICT向け需要の落ち込みが影響して、全体では減収となりました。営業利益は、車載、蓄電など将来の成長に向けた先行開発投資を積極的に行ったことに加え、エネルギー事業、インダストリアル事業における販売減少の影響などから、前年に比べ減益の1,027億円となりました。

e. その他

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	6,614億円	7,645億円	87%
営業利益	161億円	146億円	111%

その他の売上高は、6,614億円（前年比13%減）となりました。パナホームは高付加価値商品、多層階住宅および集合住宅などの販売が伸長したことに加え、リフォーム事業を推進したことにより増収となりましたが、セグメント全体では事業譲渡などの影響を受け減収となりました。営業利益は、パナホームの収益性が改善したことなどにより、前年に比べ増益の161億円となりました。

(C)財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,987億円、投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,743億円となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは、1,244億円（対前年度差2,291億円減）となりました。前年度差の主な要因は、戦略投資としての子会社・関連会社株式の取得や設備投資の増加があったことに加え、前年度に多額の事業、株式および有形固定資産の売却収入があったことです。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは3,080億円（前年度は2,576億円の増加）となりました。前年度差の主な要因は、当年度に総額2,400億円の普通社債を償還した一方で、前年度は総額4,000億円の普通社債を発行したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は1兆143億円となり、前年度末に比べ2,661億円減少しました。

当年度末の総資産は5兆5,970億円となり、前年度末に比べ3,600億円減少しました。これは、繰延税金資産の再計上がありました。円高の影響に加え、普通社債の償還などに伴う現金及び現金同等物の減少や売上債権の減少などによるものです。負債は、割引率低下に伴う退職給付引当金の増加がありましたが、普通社債の償還などにより前年度末に比べ2,217億円減少し、3兆7,427億円となりました。当社株主資本は、前年度末に比べ1,182億円減少し、1兆7,051億円となりました。これは、当社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、円高に伴う為替換算調整額の悪化および割引率低下に伴う年金債務調整額の悪化により、その他の包括利益累積額が大きく減少したことによるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,543億円となりました。

(2) 2016年度通期の見通し

現時点における連結通期業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し(IFRS ベース)

売	上	高	7兆6,000億円		
営	業	利	益	3,100億円	
税	引	前	利	益	3,000億円
親会社の所有者に帰属する当期純利益			1,450億円		

(注) 1. 上記の連結業績見通しは、国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成しております。

2. 営業利益には、事業構造改革費用 175 億円が含まれております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向 30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2015年12月1日に実施した中間配当10円と期末配当15円を合わせ、1株当たりの年間配当を25円とさせていただきます。

なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。